



4月6日開催の稽古で撮影

栄豊会

いしかり 市議会だより



こんなことが決まりました2

代表質問／一般質問4

委員会活動だより13

令和3年度 行政視察受入状況／
オンラインによる委員会の出席16

こんなことが決まりました



第1回定例会 (2月15日～3月18日)

傍聴者 15人

令和4年第1回定例会は32日間の会期で開催され、
新年度予算、補正予算、条例改正などを審議しました。

◆◆◆ 令和4年度予算 ◆◆◆

市税収入は、家屋の新築件数の増や新港地域を中心とした企業の設備投資の増などにより固定資産税が大きく増加し、本市初の90億円台を見込み過去最大となりました。

予算編成は、いしかりの未来を担う「人づくり」として重点的に取り組んできた子育て・子育て施策について、「子どもの未来は、石狩の未来につながる」との強い想いから新年度も力強く施策を推進します。

また、コロナ禍において多様な分野でデジタル改革の必要性が高まる中、行政サービスの質や利便性の向上を図るため、行政事務のデジタル化・オンライン化の取り組みを加速化し時代の変化等に即した行政サービスを享受できる環境を整備するなど、新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ的確に取り組むとともに、本市が将来にわたり持続的に成長するための基盤整備に向けて必要な投資を行う市町村合併後最大規模の予算が提案されました。

令和4年度各会計予算		令和3年度当初予算
会計名	金額	金額
一般会計	315億円	300億3,000万円
特別会計・企業会計		
国民健康保険事業	72億240万円	72億4,188万円
国民健康保険診療所	1億9,006万4千円	1億8,114万8千円
後期高齢者医療	9億6,745万円	9億3,187万3千円
介護保険事業	53億7,529万円	51億6,219万3千円
介護サービス事業	2億6,788万8千円	2億4,983万2千円
個別排水処理施設整備事業	6,460万5千円	6,194万7千円
水道事業会計	34億6,541万7千円	32億9,272万円
公共下水道事業会計	27億7,934万3千円	26億5,728万6千円

◆◆◆ 令和4年度の主な新規・拡充事業 ◆◆◆

○DX推進事業 9,620万円

(オンライン手続の推進)

子育て・介護等の特に国民の利便性向上に資する手続について、国が運営するマイナポータルからオンライン手続きを可能とする環境を構築する。

(公衆無線LAN整備)

庁舎、市内コミュニティセンターや児童館等の公共施設に公衆無線LANを整備する。

(行政手続事務のオンライン化)

業務の見える化によって業務プロセスの課題解決を図るとともに、市民と市役所をつなぐ市独自のオンライン行政手続き基盤を構築する。

(キャッシュレス決済の導入)

窓口証明等手数料のキャッシュレス決済(クレジット、電子マネー、二次元コード)を導入する。

(地域DXの推進)

さくらインターネット(株)と連携し、市民向けオンラインアンケートや粗大ごみ回収のオンライン申請等、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。

(情報発信の強化)

市政情報の発信力を強化するため、市公式LINEアカウントにおいてセグメント配信を行う。

○ソフトボールのまち・いしかり魅力発信事業 363万2千円

市民がソフトボールに親しむため、国内トップチーム等の合宿誘致や東京オリンピック金メダリストが講師の小中学生向け教室の開催などを行うほか、令和5年度に開催される全国高校総体ソフトボール競技の準備・調整を行う。

○防災倉庫設置・防災人材育成事業 783万2千円

大規模災害時に避難所運営に必要な生活物資や資機材等を備蓄する倉庫を設置するほか、重機を使用して災害発生時の緊急対応や救助活動に当たる人材の育成を図る。

○新規就農者育成総合対策事業 2,100万円

農業人材への呼び込みと定着を図るため、国・道と一体となり機械・施設の導入費用(最大750万円)や経営開始時の生活資金(3年以内、年間150万円)を補助する。

○再エネ設備導入ポテンシャル調査事業 1,000万円

地球温暖化対策推進計画(事務事業編)に基づき公共施設からのCO₂排出量の削減を図るため、公共施設の再エネ設備導入ポテンシャル調査を行う。

○医療的ケア児保育支援事業 352万8千円

認定こども園等において医療的ケア児の受け入れを可能にするため、看護師を配置し支援体制を整備する。

○道路橋りょう新設改良事業 4億1,515万4千円

多様化し増大する交通需要に対し産業基盤の充実と安全・快適な生活実現のため、良好な道路環境の整備を進める。

○花川南中学校大規模改修事業 2億9,500万円

校舎の長寿命化を図るため、外壁・屋根等の大規模改修やトイレの洋式化・多目的トイレの新設を行う。

○厚田区集落支援員活動事業 430万円

○浜益区集落支援員活動事業 849万1千円

集落の目配り役となる支援員を配置し、巡回・点検による地域課題の把握と課題解決の話し合い・仕組みづくり等の集落対策を実施する。

※令和4年度に制度導入し厚田区は1人採用。浜益区は2人採用

◆◆◆ 条例の改正 ◆◆◆

○石狩市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

国において非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和等が行われることから、本市でも会計年度任用職員の育児休業の取得要件のうち継続した在職期間を1年以上とする要件を廃止するなど、所要の改正を行うものです。

○石狩市特定滞納者に対する特別措置に関する条例を廃止する条例案

市税の徴収体制の整備や収納率の向上が図られたことから、特定滞納者に対する行政サービスの利用の制限に関し必要事項を定める本条例を廃止しようとするものです。

○石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行による「地方税法施行令の一部を改正する政令」の公布に伴い所要の改正を行うものです。その主な内容は、未就学児に係る国民健康保険税の均等割額を減額しようとするものです。

○石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例の一部を改正する条例案

広聴及び市民活動に係る窓口を一元化し市民の利便性向上を図るとともに、協働によるまちづくりを総合的に推進する体制を構築するため、企画経済部が分掌する事務のうち市民参加や協働推進等に係る事項を令和4年4月1日付けで環境市民部へ移管することに伴い、「石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例」の規定により設置している石狩市市民参加制度調査審議会の庶務を処理する所管を、企画経済部から環境市民部に変更するものです。

◆◆◆ 第1回定例会 議決結果 ◆◆◆

全会一致で決まったこと

●令和3年度補正予算	・石狩市一般会計補正予算(第11号)(第12号)
	・石狩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)
	・石狩市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第3号)
	・石狩市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
●令和4年度予算	・石狩市国民健康保険診療所特別会計予算
	・石狩市介護サービス事業特別会計予算
	・石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計予算
	・石狩市水道事業会計予算
	・石狩市公共下水道事業会計予算
●条例等の一部改正	・石狩市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
	・石狩市特定滞納者に対する特別措置に関する条例を廃止する条例案
	・石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
●承認	・専決処分につき承認を求める件(令和3年度石狩市一般会計補正予算・第10号)
●その他	・石狩市厚田マイクログリッドシステムに係る公共施設等運営権の設定の件
	・石狩市公民館に係る指定管理者の指定の件
	・石狩市学び交流センターに係る指定管理者の指定期間の変更の件
	・石狩市固定資産評価審査委員会委員選任について同意を求める件(金田 慎吾氏)
	・専決処分報告の件(交通事故に係る和解及び損害賠償額の決定の件)
●意見書	・国保事業安定化のための国庫負担の増額を求める意見書
●決議	・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する決議

会派の態度が分かれたもの

	石政	改革	公明	共産	無	採決結果
●令和3年度補正予算	○	○	○	○	×	可決
●令和4年度予算	○	○	○	×	×	可決
	○	○	○	×	×	可決
	○	○	○	×	○	可決
	○	○	○	×	○	可決
	○	○	○	○	×	可決
●条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決

(石政:石政会所属議員6人 改革:改革市民会議所属議員6人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 無:無所属議員1人)

代表質問

2月22日



石政会

いとう かず はる
伊藤 一治

市長公約の進捗状況について

A 子どもの未来づくりなどの施策を実施



▲ふれあいの杜子ども館(イメージ)

問 市長就任から約3年が経過しましたが、選挙時に市民と約束された6つの決意と、その中で重点的な取り組みについて、進捗と達成状況を伺います。

答 子どもの医療費助成の拡大やふれあいの杜子ども館の開設は私が特に力を入れていた子どもの未来づくりにつながりました。RE100ゾーンの創出では、第4次産業革命のリードエリアとしての地位を確立し、市内初のホテル開業、大型店の企業進出などは、新たな人の流れを作り出す空間創出へとつながりました。一方、地域共生社会の構築や市民力を生かしたまちづくりなどの施策は、未来に向けた終わりのなき施策です。引き続き、明るい未来と力強いまちづくりに向け尽力していきたいと思えます。

(市長)

農業の現状と地域課題の解消に向けて

A 第5期農業振興計画を策定し取り組む

問 ①現在、市は第5期石狩市農業振興計画を策定中ですが、計画の実現に向け、課題と重点的に取り組む施策の方針を伺います。

答 ①JAいしかりが所有する米麦乾燥調製施設は老朽化が進み、生小麦の荷受量も建設当初の2倍以上が搬入され施設の処理能力を大幅に超過しています。そのため

現在、国の補助事業を活用した改修計画が検討されていると聞いていますが、市が支援する考えがないか伺います。

答 ①本計画は年度内での完成を予定し、計画期間を10年として本市農業の目指す将来像を定め、その実現のための4つの基本方針とスマート農業の推進など16の基

本市の障がい者福祉計画について

A アクションプランも包括して推進

見込まれる中で、障がい者が安心して暮らせる社会を実現

問 ①昨年4月に本市の障がい者計画、障がい者福祉計画、障がい児福祉計画を一体的にした石狩市障がい者福祉計画が策定されましたが、アクションプランがどのように位置付けされているか伺います。

答 ②障がい福祉サービスに対する需要の増大や多様化が

するために、人材の確保を今後どう考えているか伺います。
答 ①本計画では4つの基本理念のほか、計画期間内の重点的な取り組みなどを示しており、アクションプランとしての位置付けも含まれています。なお、計画の推進には石狩市地域自立支援協議会と情報共有しながら連携して実行し、計画策定委員会には進捗状況の評価点検を行っていただき目標達成に努めます。
②市では令和元年度から厚田区と浜益区の障がい福祉サービス事業所の新規採用職員に家賃や通勤手当等の一部補助

本施策を重点的に展開していきたいと考えています。
②当該施設は石狩地区に限らず厚田区や浜益区の小麦生産者も利用する重要な施設であり、現在、JAいしかりが主体となり令和4年度内の改修に向け国の補助事業を活用できるよう申請中です。今回の改修は規模も大きく市として今後どのような支援ができるのかよく検討したいと思います。

(市長)

を行い、人材確保に一定の効果が表れています。次年度は障がい福祉に関する専門研修の受講費用の一部を補助し、人材育成の支援を行っていきたいと考えています。

(市長)

その他の質問

- 今後の税収の見通しについて
- アフターコロナに向けての本市の経済対策について
- 新型コロナウイルス追加接種(3回目)について
- 共生社会の実現に向けて
- 浜益の義務教育学校について

代表質問

2月22日



改革市民会議

かみ むら さとし

上村 賢

Q 市政執行方針について A 運営に全力で取り組む

問 ①令和4年度はプレミアム付商品券の発行や中小企業特別融資の利子補助率の引き上げ等を行うとしていますが、現在の新型コロナウイルス感染状況を考えると、これまでと同じ手法では効果が期待できるのか考えを伺います。

②ゼロカーボンシティを表明した本市では、今後も脱炭素社会の構築に向けた新たな地域価値を創造するためさまざまな施策が行われるものと思いますが、2050年までにどのような考えで実質ゼロを目指すのか伺います。

③ラニーニャ現象の影響で大雪被害に見舞われた今シーズンの経験を生かし、新年度はどのような除排雪対策を

考えているのか伺います。

④執行方針では厚田区や浜益区での介護人材確保等を喫緊の課題としていましたが、旧石狩地区でも苦慮されている施設もあることから、課題を全域で考え体制の維持・確保に努めるべきと考えますが市の考えを伺います。

⑤令和4年度は厚田区と浜益区の課題解決に向け、新たに集落支援員の配置が予定されていますが、どのような人材を採用し、どのような活動をしていただく考えなのか伺います。

答 ①今回発行する商品券は小規模店舗専用券の枚数や対象店舗についてこれまでの実績などを踏まえた見直

しを行うほか、アフターコロナを見据えた新たな取り組みとして観光デジタルマップを整備して地域経済へ波及させる中・長期的な事業も進めていきます。

②ゼロカーボンに向けての第一歩は、本市の強みである再エネの地産地活の取り組みを推進していくことと考えています。産業部門などに加えて家庭からの二酸化炭素排出量の削減を目指すとともに、地球温暖化問題を考え行動へと移すきっかけをすることも市の役割であると認識していることから、積極的な情報発信を行っていきます。

③次年度の除排雪は今冬の記録的な大雪という経験を踏まえた上で現状の体制を多角的に検証し、除雪車両の更新を図るなどして、市民の皆さまが快適に冬を過ごせるよう取り組んでいきたいと思っています。

④本市の過疎地域で福祉サービスを維持継続するには一定の支援が必要であり、次年度から両区への新たな支援事業の実施を考えていますが、本市近郊の動向や状

況なども注視しながら必要な支援措置の検討を進めていきます。

⑤集落支援員の人物像は地域の実情に詳しく郷土愛を持つ方で、地域づくり・まちづくりのけん引者、コーディネート役として地域の課題解決に向けた活動を期待しています。

(市長)

Q 教育データの利活用について

A 国の動向等を注視し取り組む

問 デジタル庁は1月に総務省等と連名で教育データ利活用ロードマップを発表しました。これには誰もがいつでもどこからでも自分らしく学べる社会を実現するために、データの範囲、品質、組み合わせを充実・拡大する3つの軸が設定され、教育データの流通と蓄積の全体設計を提示した上でルールや利活用環境など具体的な施策が工程表と共に示されています。本市では新年度

からどのように進めていく考えなのか伺います。

答 このロードマップは2030年ごろまでの間の教育データの利活用に向けた国の施策の全体像と、その青写真を示したもので、今後、関係省庁が施策を実行していく過程の中で市教委の役割なども明らかにできると考えています。現時点では文部科学省から特に通知等が届いておらず市教委として具体的に動くことはできませんが、各校長を通じ教職員には国の動きをしっかりと見据え、基盤となる1人1台端末の活用にとさらに取り組むよう、呼び掛けを行ったところです。

(教育長)

代表質問

2月22日



公明党

かのう ひろあき

加納 洋明

Q 融雪槽の補助金制度の常設について

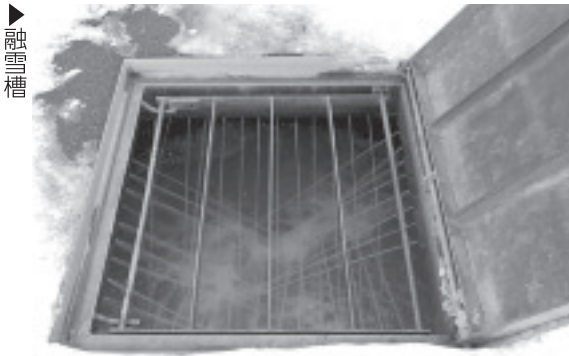
A 市民ニーズや財源等を総合的に検討

問 気候変動の影響など降雪状況が年々厳しくなっていることなどからも、現在の市の除排雪体制に加えて家庭での融雪槽の設置を計画的に進めるべきと考えます。融雪槽の有効性は所管部や使用している私も実感しており、市民協働の観点からも導入に係る補助金制度の常設検討を求めますが、いかがですか。

答 市は平成8年度から市民の消融雪機器の設置費用に対し利子相当額を市が負担する無利子貸し付けを行っています。補助については過去に高齢者等や新型コロナウイルス

ルス対策に係るリフォーム等を対象に国の交付金を活用して実施したことがあります。が、市民の皆さまが行う雪対策は個別排雪の民間利用などさまざまな方法があり、市民ニーズが多様化する現状を踏まえると財源確保を含め総合的に検討する必要がありますと考えています。

(市長)



融雪槽

Q 洋上風力発電と期成会設立について

A 有望な区域への早期選定を要望する

問 ①本年2月1日、石狩市沖の有望な区域への早期選定と石狩湾新港の拠点港化を進める期成会が市内の経済団体など11団体によって設立されましたが、まずはどのような活動が行われるのか伺います。

答 ①期成会の当面の活動は昨年暮れに私と市議会議長、商工会議所会頭が経済産業省と国土交通省それぞれの大臣政務官と面談し、有望な区域選定に向けた要望活動を行いました。今後は期成会として国や道などへ要望活動を展開します。

や法定協議会の開催時期など国への情報提供に関する調査票の提出について照会があり、近日中に回答を行います。今後はこの調査票を踏まえ道が情報提供書を作成し、4月下旬までに国に提供され、その後は国での確認作業と有識者会議等の議論を経て、本年中には有望な区域等について整理、公表されるものと思われます。

(市長)

Q ICT教育の取り組みについて

A この1年で端末活用が着実に進展

の各校訪問時には既に児童生徒のスキルは目覚ましく向

問 ①本市では昨年4月から1人1台タブレット端末の運用が開始されましたが、これまでの活用状況はどのようなになっていますか。

答 ①昨年7月型コロナウイルスが感染拡大している中での活用状況と改善点を伺います。

②児童生徒に新型コロナウイルス第6波の中でもオンライン学習によつて学習保障が図られていることは、この1年の大きな成果であると考えます。一方で持ち帰り時の課題として、小学校低学年ではかばんの重さや家庭での操作に保護者の補

助が必要という声も寄せられています。

(教育長)

その他の質問

■新年度予算の取り組みについて

■新型コロナウイルス感染症対策について

■総合的かつ包括的な子育ての推進について

■市内2校目となる小中一貫型の学校について

代表質問

2月22日



日本共産党

はち や みつ お
蜂谷 三雄

Q 浜益区の学校と保育園の整備について A 施設の改修と増築を前提に取り進める

問 ①執行方針では中学校の前庭に小学校等を増築する調査費が計上されていますが、築40年を超える校舎の使用可能年限やスクールバス、除雪機械の通行のための安全な渡り廊下も必要で管理費用など考慮すると小中学校と保育所を集約し新築とすべきではありませんか。

可欠と考えますが、いかがですか。

答 ①市立学校の老朽化対策は建て替えではなく現有施設の改修を基本とし、石狩市学校施設長寿命化計画では、鉄筋コンクリート造の

②中学校の建て替えは合併時の新市まちづくりプラン事業であり、合併財政特例約300億円やその後の支所加算など財源問題は生じないものと考えますが、いかがですか。

③ゼロカーボンシティを宣言している本市において、温暖化対策を取り入れたZEB仕様は今後の公共施設で不



▲浜益中学校

目標使用年数は80年としていたため、使用可能年限に近づいているという認識は持っています。また、劣化状況評価でも平成11年度に校舎棟の大規模改修を実施した浜益中学校は適切な改修を施せば今後も十分使用に耐える結果となっているほか、平成25年に改築した屋内体育館は市内で最も新しい状態であることから、この施設は改修と増築を前提として考えています。

②新市建設計画に đăng載している事業は実現に向けて努力していくスタンスのものであることをこれまでも申し上げており、当時とは状況が変わってきていることをご理解いただきたいと思います。

③事業の実施に当たってはZEB化等の視点も取り入れ、財源の許す範囲で省エネ対策を講じていきたいと考えています。

(教育長)

※ZEB…ネット・ゼロ・エネルギー！

ビルの略。室内環境の質を維持しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

Q 農業の経営支援について

A 関係機関と連携し対応する

問 ①本市の農業は中山間地を抱え米作中心に維持・発展してきました。その米作農業の現状がコロナ禍で厳しさを増す中で、国は作付け転換を進めるために制度化してきた直接支払交付金を向こう5年で廃止する方針を生産団体等に通知してきました。市議会は昨年12月定例会で2つのJAからの緊急要請を受け現行制度の存続を求める意見書を政府関係機関に送付しており、市としても国に強く要請する考えはないか伺います。

②コロナ禍による米価下落に加え、浜益・厚田では雨不足による品質低下によってさらなる減収に苦しんでおり、生産団体は違っても同じ行政区域内農家に対して支援策が必要だと考えますが、いかがですか。

答 ①今回の交付金の見直しによりブロックローテーションの実施が困難な農地が発

生し、耕作放棄地の増加や地域での農地集積にも影響を及ぼすことが懸念されることから、道に既に申し入れています。道は地域の実情やその影響を検証して対応方針を示す予定と承知していることから、市としては今後道と連携しながら対応していきたいと思っています。

②市ではJAと連携し、引き続き価格変動などによる収入減少対策となる収入保険制度の活用を促進するとともに、燃料高騰による影響についても農繁期の状況等を注視していきたいと考えています。

(市長)

※ブロックローテーション…

田畑輪換の一形態。地域の水田をブロックに分けてブロックごとに集団で転作し、1年ごとに転作を行うブロックを変えていく方式

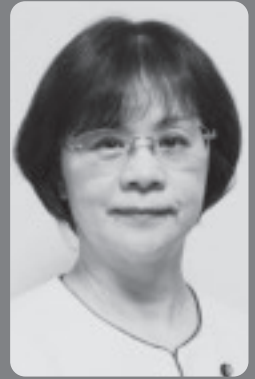
その他の質問

■地域課題の解決に向けたデジタル化の推進について

■国の分配政策の柱であるケア労働者の処遇改善について

一般質問

2月24日



公明党

あべ ゆみこ
阿部 裕美子

Q 新たな市民サービスの利用促進に向けて

A オンライン手続き等の環境整備に努める

問

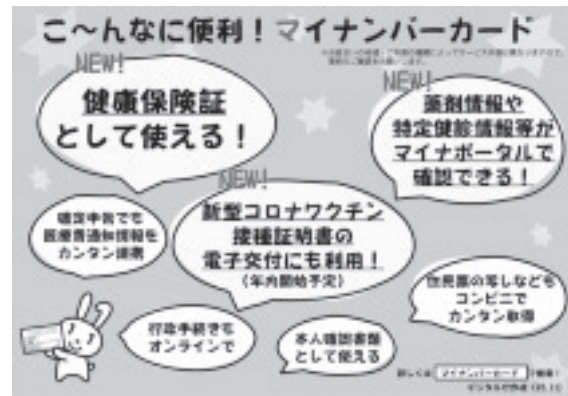
①市が新たな取り組みICT技術を活用した市民サービスを利用していただくためにはマイナンバーカード交付のさらなる推進を目指し、申請のお手伝いを月に1度の日曜日だけではなく回数を増やして行うなど、手続きしやすい環境を整備する考えはありますか。

②便利なサービスが増える中で利用できる人と利用できずに取り残される人との間に格差が生まれないよう、新たなメニューについて市の出前講座などで周知が必要だと考えますが、いかがですか。

答 ①マイナンバーカードの

申請は通常の窓口受け付けのほか、令和2年から最大32人の予約枠で花川南コミュニティセンターと本庁舎1階窓口で受け付けサービスを行っています。

昨年末までの利用状況は毎月約20人ですが、今後は予約状況の推移を見つつ柔軟に対応したいと思っています。また、本庁舎1階にはマイナンバーカードの申請機能付きの証明写真機を設置しており、操作が不安な方には職員が



▲デジタル庁リーフレット
「こ～んなに便利! マイナンバーカード」(2021年11月)

付き添い、補助対応等を行っています。写真機には、市民課窓口で操作のサポートを行う旨の表示をします。(市長)

②市ではオンライン手続きの内容や操作方法などを理解していただく機会が必要と認識しており、出前講座の開催を含め、効果的な取り組みを進めます。(総務部)

Q 子ども関係者へ抗原検査キットの配布を

A 感染や供給状況等を見据えて適切に対応

問 新型コロナウイルス第6波の中で抗原検査キットの確保が厳しくなっていると聞きますが、学校や保育園などで日々子どもたちの生活を守

る方々にだけでも市が抗原検査キットを配布して、不安解消と感染拡大に努めるべきではありませんか。

答 現在、国は社会機能維持

Q 家庭生活支援員事業の拡充を

A 必要に応じた体制整備に努める

問

生活困窮世帯の子どもの学習相談などを行う家庭生活支援員は、ひとり親家庭に限定した事業とする自治体が多い中で本市は対象者を広く受け入れ、支援を受けた方からも感謝の声が届くなど市民に優しい体制となっていますが、ひとり親家庭は全国的にも増え続けており、今後も希望者に確実に対応するためには、支援員となる貴重な人材の確保と担当する人数の緩和や報酬等の処遇改善を進める必要があると考えますが、いかがですか。

に必要な事業に検査キットを優先的に発注できるよう医療品卸売業者等へ要請を行っており、市では今後の感染状況や供給状況、PCR検査体制の変更等の推移を注視しながら感染対策に取り組んでいきたいと考えています。(副市長)

答

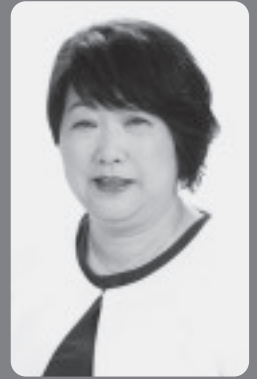
この事業を開始した平成28年度の支援体制は2人でしたが、その後、対象者のニーズに合わせて事業を見直し、現在は支援員を3人に増員しているほか、訪問による支援に加えてタブレット端末を使用したオンライン支援なども行っています。コロナ禍では今まで訪問に要していた往復の距離や時間も有効に活用できるなど支援と要望が合致しバランスの取れた状況となっていますが、今後もニーズを十分に踏まえながら必要に応じた体制整備や支援員の人材確保に努めていきたいと考えています。(保健福祉部)

その他の質問

■ふれあいの杜子ども館オープンに向け交通安全対策を
■スケートボードを安全に楽しむための体制作りを

一般質問

2月24日



日本共産党

まつもと きくえ
松本 喜久枝

Q 新型コロナウイルスの影響と支援について A 助成金の利用等に向け周知を工夫

問 ①石狩市の新型コロナウイルスの新規感染者数は昨年6月より1週間ごとにまとめて発表されるようになりましたが、今後は市民が希望する1日ごとの情報把握を行い公開するよう道との協議を求めますが、いかがですか。

て道はこれまでも公表の内容や方法を適宜改めており、現在は1週間単位の発表となつていることをご理解いただきたいと思います。

②小学校休業等対応助成金は、新型コロナウイルスの影響で仕事を休まざるを得なくなった保護者に有給休暇を取得させた事業主へ賃金相当分を助成するものですが、対象の範囲を伺います。また、制度をよく理解しておらず利用していない保護者も多く、分かりやすい方法で周知すべきではありませんか。

答 ①新規感染者数について

②助成金の対象は小学校のほか幼稚園や保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等とされています。また、制度の周知はリーフレット等では情報量に限界があるため、国や北海道労働局によるコールセンターや特別相談窓口での対応のほか、本市ホームページでも案内しており、今後も保護者の目線に立ち、状況に応じて周知方法の工夫に努め、事業者に対する簡単な文書を配布するようにしてまいります。
(保健福祉部)

Q ジェンダー視点からみる政策の問題点

A 男女共同参画計画を総合的に推進する

問 ①ジェンダー(社会的性別)視点をあらゆる政策や計画に盛り込み実施していくことは今や世界的な流れとなり、本市の執行方針の中でも触れられていましたが、あまりにも少ないため今後はジェンダー平等の理念を取り入れるべきではないですか。

②女性に対する暴力DVの相談件数が年々増加していますが、困ったときには身近で相談しやすくすぐに対応できる体制が必要です。そこで、本市の現状と対応

マニュアル等はあるのでしょうか。

③経済的に生理用品を購入できない生理の貧困問題では、予算措置を行って生理用ナプキンを配布する自治体があるが道内でも増えてきており、さらに拡大し取り組む考えはないか伺います。

答 ①ジェンダー平等は本市では平成12年度から石狩市男女共同参画計画に基づき取り組んでいますが、毎年開催する事業の機会を捉え幅広い年齢層に対し重ねての意識啓発も必要と考えており、引き続き、当該計画に基づき施策事業の検証評価等に努めていきます。

(市長)
②市役所と花川南コミュニティセンターでは北海道家庭

生活カウンセラークラブ石狩地区に委託し女性相談を実施しているほか、広聴・市民生活課が窓口となり担当部署と連携して相談に当たっています。対応時にはマニュアルに基づく適切な支援や暴力等の被害者支援のためのオンライン研修など日頃から職員の相談スキルの向上に努めています。悩みを自ら抱え込み支援につながらないことがないよう市ホームページや広報等で相談窓口等の周知に努めます。

③生理の貧困対策は国の地域女性活躍推進交付金の活用で機会を増やした女性相談に付随して、必要とする方へ生理用品の無料配布を今後も行つてまいります。
(環境市民部)

Q 市立学校通学路の除排雪問題について A 豪雪時での安全対策等を協議する

問 排雪後の道道やバス通り沿いの歩道は小さな子ども1人がどうにか通れるくらいの狭い道幅で、子どもの背丈の2〜3倍もある雪の壁ができて見通しが悪く危険な状

況になっていきますが、通学路の安全を確保すべき教育委員会としての対応を伺います。

答 市教委では石狩市通学路交通安全プログラムを通じて市の道路管理局と協

力体制を構築し、双方で除排雪時の対応を確認し作業に当たっています。今冬のような豪雪時での通学路の確保と安全対策の手法は次年度の交通安全プログラム会議の中で協議していきたいと考えています。
(生涯学習部)

一般質問

2月24日



石政会

やま だ とし ひと
山田 敏人

Q 脱炭素の取り組みについて

A 再エネを活用し意欲的に推進

問 国が2025年までに脱炭素に取り組み自治体などを全国100カ所以上選定し、交付金による事業支援を行う脱炭素先行地域について、先日、初回の募集があり本市も申請を行っていますが、その事業内容と今後の展開を伺います。

答 事業内容は、プロジェクトの骨子として新港地域に集積が進む再エネを最大限活用し、再エネの地産地活による地域課題の解決や地域の活性化、市民生活の質の向上等を念頭に2つの取り組みを柱としています。また、今後の展開は脱炭素先行地域プロジェクトを着実に推進し

ゼロカーボンエリアの実現を目指すとともに、市民や事業者の皆さまには省エネなど行動変容に向けた情報発信や普及啓発を積極的に進め、引き続き、新しい挑戦に意欲的にスピード感を持って取り組みたいと思っています。（市長）

Q 除排雪情報の発信について

A LINEの活用等も検討する

問 ①札幌市は令和2年から除雪の作業予定など生活道路の情報を無料通信アプリLINEで発信し、暮らしに直結する便利な市民サービスに取り組んでいます。昨年、LINE公式アカウントを導入した本市でもこのシステムを活

Q 公民館解体後の跡地利用について

A 全市的な観点で多角的に検討する

問 令和4年度から学び交流センターに公民館機能を移設することになり、用途廃止となる公民館の跡地利用については市民のためになるような活用が望まれますが、現状

での計画の考えと今後の進め方について伺います。

答 公民館本館は建築から50年が経過し老朽化が進んでいることから本年3月末をもって廃止し、令和4年度に

用して市民の関心が高い雪の情報を積極的に発信していく考えはありませんか。

②各家庭での融雪槽の設置が増えることで、市の除排雪費の低減にも寄与できるのではないかと思えます。リフォーム補助金を活用して、設置を希望する市民のためにこの補助金枠を今後拡大する考えはないか伺います。

答 ①市街地での除排雪の出勤情報は業務受託者である石狩市道路維持事業協同

組合の花川・樽川・花畔・緑苑台地区除雪センターのホームページで公開していますが、プッシュ型のLINEでの受信は大変有効なものと考えており、市が新年度に予定しているLINE公式アカウントでの情報発信強化の中で、除排雪情報の提供を検討したいと考えています。

②現在、市民の皆さまが行う雪対策は消融雪機器の設置や個別排雪の利用などさまざまな方法があり、市民二



▲石狩市LINE公式アカウント
（画面はイメージ）



アスベストの含有調査などを行った後に解体を予定しており、今後の跡地利用については中心核形成地区などさまざまな可能性も含め、全市的な観点から多角的な検討を進めたいと思います。（企画経済部）

ズが多様化していることから補助金の拡大は財源確保を含め総合的に検討していきたいと考えています。（建設水道部）

その他の質問

■自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）について

■道路交通網の整備促進について

■重度心身障がい者医療給付事業について

■ふれあいの杜子ども館を核とした子育て世代交流ゾーンの形成について

■医療的ケア児の支援体制について

2月24日



公明党

えん どう のり こ
遠藤 典子

Q 本市の除排雪について

A 多様な対策を総合的に検討

問 ①大雪になった今年は民地の雪を捨てる場所がなく、やむを得ず道路に出すしかない状況が見られます。市民からは「これ以上積み上げられない」「私たちは雪捨て難民だ」との悲痛な声も聞かれるため、空き地や公園等に雪捨て場を整備できないか伺います。

②雪対策は生命線であり、市民生活を守るには予算を投入し抜本的な方策を講じる必要があります。民間の除排雪業者に依頼した際の補助制度と融雪槽設置の補助制度の創設について市の考えを伺います。

③地域の実情把握には定期的なパトロールは不可欠ですが、苦情対応等の業務が多く

なると十分に実施できていないと推察します。そこで市民のニーズに迅速に対応できるように担当部局の職員を増員し体制の強化を図る考えはありませんか。

答 ①雪捨て場としての空き地や公園の活用には個別の調整が求められることから、それぞれの利用状況や支障等の課題を十分に調査した上で慎重に検討していきたいと思っています。

②雪対策には消融雪機器の設置や民間排雪サービスなど多様な方法があるため、補助については総合的に検討する必要がありますと考えています。

③市内に9カ所開設されている各除雪センターでは1日に3回ほどのパトロールを実施

Q マイナンバーカードの普及促進について

A 引き続き取得メリット等の周知に努める

問 ①当該カードについて、本市全体、年齢別、男女別、地域別、市職員、それぞれの取得率を伺います。また、このデータから見えてくる課題を伺います。

②国は令和4年度末にはほぼ全国民にカードが行き渡ることが目指していますが市としての見通しと、今後の取り組みを伺います。

在の人口に対する取得率は36%で、カード所有の最多年齢層は60～70歳代で34%、次

しており、市の担当者も除雪状況を確認するため早朝からパトロールを行っています。が、今冬は建設水道部で除雪担当者以外のパトロール班を編成して体制を強化し、対応しています。

（建設水道部）

Q **带状疱疹ワクチン接種費用の助成について**

A 国の動向を注視し方針提示後は適切に対応

問 近年、高齢者を中心に増えている帯状疱疹は神経痛等の併発や治療費がかさむなど生活の質を低下させる侮れない疾患です。予防に有効な水痘ワクチンの接種

いで30〜40歳代が25%、男女別ではほぼ同率で、地域別では石狩が37%、厚田区が22%、浜益区が20%、市職員は昨年9月末時点で29%となっています。また、課題として取得率が伸びない要因に、カードのメリットが市民に浸透していないことやセキュリティ面への不安があると考えています。

②令和4年度末のカード取

を広めるため費用の一部を助成し、多くの方が接種しやすい環境を整える考えはないか伺います。

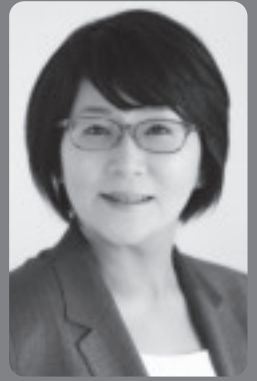
答 带状疱疹予防のための水痘ワクチンは平成28年に50歳以上を対象として使用が承認され、希望者が任意で接種できるようになっています。現在、国で水痘ワクチンを带状疱疹予防として定期接種とすることがどうかの検討が進められていることから、市としては国の動向を注視し、方針が示された際には適切に対応していきたいと思っております。

(市長)



一般質問

2月24日



無所属
(市民派議員の会)

くましろ ちかこ
神代 知花子

Q 新型コロナウイルスに関わること

A 国や道の基準等に従い適切に対応

問 ①年明けからの学校の感染状況と休業等がどの程度あったか伺います。②保健所の積極的疫学調査の限定化以降、濃厚接触者の特定や休業判断はどんな基準で行われていますか。③学校や家庭等からどんな声が届き課題と認識しているか伺います。④市の子ども施設や学校ではマスク着用どんな指導がされているか伺います。⑤努力義務として推奨しないこととなった5〜11歳のワクチン接種は、保護者が同調圧力で打たなければと思わぬよう情報提供と接種体制がどのように実施されるか伺います。

市立学校児童生徒の陽性者数は161人で臨時休業は学級閉鎖が8校延べ22学級、学年閉鎖が1校1学年、学校閉鎖が3校です。②積極的疫学調査の重点化に伴う感染リスク者の特定は、各校が陽性者の校内での行動履歴を調査し道の基準に則してリストアップし、臨時休業は道教委の通知に基づき市教委が決定しています。③休業に伴う学習保障にはオンライン授業が実施されており保護者から声は寄せられています。④第6波の感染が年度末と重なり臨時休業が長期化した場合は学習指導要領に定める標準授業時数の確保が課題となる恐れもあることから、学校には留意するよう呼び掛けています。④マスクは文部科学省のマニュアル

答 ①本年1月〜2月15日の

市立学校児童生徒の陽性者数は161人で臨時休業は学級閉鎖が8校延べ22学級、学年閉鎖が1校1学年、学校閉鎖が3校です。②積極的疫学調査の重点化に伴う感染リスク者の特定は、各校が陽性者の校内での行動履歴を調査し道の基準に則してリストアップし、臨時休業は道教委の通知に基づき市教委が決定しています。③休業に伴う学習保障にはオンライン授業が実施されており保護者から声は寄せられています。④第6波の感染が年度末と重なり臨時休業が長期化した場合は学習指導要領に定める標準授業時数の確保が課題となる恐れもあることから、学校には留意するよう呼び掛けています。④マスクは文部科学省のマニュアル

Q 非正規職員の生かし方について

A 事務の手引きを毎年見直し周知徹底

問 ①会計年度任用職員で5年を超える方は何人いますか。②本制度は4回までは内部の人事評価で5回目からは一律公募とするルールですが、毎年度不要なストレスに同職員をさらさぬよう取り計らわれていますか。③再任用の採用方法等は所管の裁量とされていますか。

に基づき学校教育活動の際は着用を原則としていますが、例外として体育の授業や熱中症のリスクがある場合には着用の必要がないとしています。(生涯学習部)⑤小児へのワクチン接種の周知は小児と保護者への情報提供として国が分かりやすいリーフレット等を作成しており、本市では国の方針に基づき適切に対応し、希望者が速やかに接種を受けられるよう体制を整えたいと思います。(保健福祉部)

Q 子宮頸がんワクチンの積極勧奨について

A 個別通知による確実な情報周知に努める

問 4月開始の子宮頸がんワクチンの積極勧奨に当たり、市は対象者にどんな案内をするか伺います。

答 市では対象者や保護者がワクチンの効果やリスク、接種の必要性を十分に検討判断できるような国が作成したリーフレットを活用し、接種可能な医療機関や副反応が生じた場合の相談窓口、健康被害の救済制度など必要な情報を個別通知するほか、広報いしかりや

ですが、今後の処遇改善の課題を見出すためにも、このような管理体制を改め、職員課が把握すべきではありませんか。

答 ①当該職員は各部署の業務状況に応じて任用され、個々の年数を二元的に管理していませんが、55人程度と認識しています。②公募による再任用は統一的な取り扱いができるよう事務に関する手引きを毎年度見直し、適宜注意喚起しています。③本制度は現在、地方公務員法に明確に位置付けられ市も国

ホームページでの周知を予定しています。(保健福祉部)

再質問 このワクチンは過去に重篤な副反応者が出て集団訴訟になっていますが、再び積極勧奨される経緯が資料に記載されていないため、しつかり経緯も情報提供すべきではありませんか。

再答 今後予定している個別通知には分かりやすい資料を同封し、その中で必要な情報はお伝えすることになると考えています。(保健福祉部)

その他の質問

■小型風力発電の事故とガイドライン厳格化について

● 委員会活動だより ● 1月～3月 ●

総務

常任委員会

(2月1日、2月25日開催)

●2月1日の委員会では、石狩市行政改革大綱2026(案)の報告を受けました。

本市の行政改革は、これまで最小の経費で最大の市民福祉の向上を図ることを究極の使命とし、経費の削減、歳入の確保、事務効率化などを図りつつ、質の高い市民サービスの提供に向け、取り組みを進めてきています。

平成29年度～令和3年度を計画期間とする現大綱「石狩市行政改革大綱2021」では、大綱を具現化する実施計画の策定と進捗管理の積み重ねにより着実に取り組みを進めており、全体としての目標は達成していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で当初の想定を越えた社会情勢の変化が生じたことで、新しい社会情勢や価値観に適應するため短期間での進捗把握や事業の再検討などの仕組み作りが課題となりました。

令和4年度～令和8年度を計画期間とする次期大綱「石狩市行政改革大綱2026」では、今後の行政改革を確実に進めていくため、4つの「重点的な取組み」を定めています。

1. 「満足度の高い市民サービスの推進」では、オンライン手続きやキャッシュレス決済などのデジタル化を進め、満足度の高い市民サービスの提供を進めます
2. 「市民協働を中心とした多様な主体との連携によるまちづくりの推進」では、地域で活動する団体間のネットワーク構築の機運醸成や情報共有するプラットフォームの構築、オープンデータを共有する方法などに取り組み、市民協働によるまちづくりを進めます
3. 「社会情勢の変化に柔軟に対応する強い組織づくり」では、電子決裁などによる意思決定のスピードアップ化、オンライン手続きとその事務処理の効率化などを進め、しなやかで強い組織を目指します
4. 「変化する環境に対応できる人材の確保・育成」では、職員力を高める取り組みとして、人材育成基本方針の見直し、人事評価制度の在り方を検討するなど、将来に向け安定的な行政運営を担うべき人材確保と育成を進めます

この4つの「重点的な取組み」に沿った実施計画を策定し、毎年度、課題や展望等を把握するため行政改革ヒアリングなどローリングを行い、併せて行政改革懇話会で実施計画の取り組みを審議いただくなど市民感覚を大切に、透明性と客観性を担保しながら行政改革を進めるとの説明を受け、質疑応答を行いました。

●2月25日の委員会では石狩市財政運営指針(案)の報告を受けました。

財政運営指針は、人口減少や社会保障、税の一体改革など地方財政を取り巻く変化に柔軟に対応すべく安定した財政運営を維持できる構造を確立するため、財政運営の基本的な考え方を示した指針として平成29年に策定したものです。

平成29年度～令和3年度を対象期間とする「第1期石狩市財政運営指針」では、経常収支比率や市債、公債費の適正管理に重点を置き取り組んだ結果、健全化指標は改善している一方で財政の硬直化は進行している状況です。令和4年度は財政調整基金を取り崩すことなく予算編成できたものの、社会保障費や老朽化した施設の維持管理など経常経費の増加が今後も見込まれる中、新型コロナウイルス感染症が今後の社会経済に与える影響は見通せず、経済活動に停滞が生じると市税収入にも大きな影響が生じる可能性もあることから、歳入面も不安を拭えない状況です。また、本市は道内他団体と比較して財政調整基金残高も極めて少なく、災害や社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる財政環境にはなく、現状の硬直化した財政構造において収支バランスの確保が困難な状況になっています。

令和4年度～令和8年度を対象期間とする「第2期石狩市財政運営指針(案)」は、「第5期石狩市総合計画」や「第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標や施策の実現に向けた取り組みによって、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていけるよう健全な財政運営を維持していくことを目的として策定するとの説明を受け、質疑応答を行いました。

《用語解説》

- 市債とは…公共施設や道路、水道、下水道の整備など、主に建設事業を行うために必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のこと
- 公債費とは…過去の市債の返済にかかる元利償還金と一時借入金の利子のこと
- 財政調整基金とは…年度によって生じる財源不足や災害など、予期せぬ支出に対応するための積立金のこと

その他の主な調査項目

- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画の策定について
- 石狩市強靱化計画の推進管理について

● 委員会活動だより ● 1月～3月 ●

厚生

常任委員会

(2月2日、2月28日開催)

●2月2日の委員会では、石狩市風力発電設備の設置及び運用の基準に関するガイドラインの改定の報告を受けました。

石狩市内で出力規模1,000kw未満の風力発電設備の設置及び運用を行う際に、事業者が順守すべき事項を定めたガイドラインが施行から3年が経過し、風力発電設備から住宅及び道路までの距離に関する地域からの声、周辺自治体の動向なども踏まえ、本ガイドラインを改正します。

改正点は4点あり、1点目は、風力発電設備から住宅等の建物までの距離を当該風力発電設備の最大高の3倍、その距離が100mに満たないときは100m以上離すと定めていますが、この距離を最大高の5倍、その距離が200mに満たないときは200m以上離すと改正するものです。

まず、3倍から5倍にする背景は、ガイドライン制定当初は他の自治体の動向を参考にし、建設時や運用時の安全性という観点から、住宅からの距離を最大高の3倍に設定しました。現在、国において明確な基準は設けられていませんが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が作成した風力発電ガイドブックでは、地上から羽部(風車の羽の真ん中の部分)までの高さが50mの風力発電機の場合、250m離せば騒音について一般的に生活の影響がほぼなくなるという記載から、「羽部の高さ×5倍」を一つの目安と位置付けたものです。

次に、住宅からの距離を100mから200mにしようとする背景は、これについても国において明確な基準は設けられていませんが、環境省が公表した風力発電設備設置に伴う苦情に関する統計データのうち200mを越えると苦情発生件数が減少しているという記載から、地域の市民生活の調和の観点における一つの目安と考えこの距離を設定するものです。

2点目は、風力発電設備から道路までの距離基準を新設し、公道からの距離を当該風力発電設備の最大高以上離すことを定めるものです。

3点目は、事業実施に伴う提出書類の拡充として、地域に事業の説明を行った際の事業説明概要報告書、風力発電設備に事故等が発生した場合の事故等報告書など、事業の各段階における提出書類を整備するものです。

4点目は、改正ガイドラインが適用される風力発電事業の考え方について、現行のガイドラインは施行日の平成30年9月1日以降に国の認定申請を行う風力発電事業について適用していましたが、改正案では、施行日以降、風力発電設備等の設置に関する届出書を提出する事業について適用

するものです。

改正ガイドラインは、パブリックコメント等の市民参加手続きを経て4月1日の施行を目指していると説明を受け、質疑応答を行いました。

●2月28日の委員会では、新型コロナウイルス感染症の報告を受けました。

新型コロナワクチン接種状況は、2月21日現在、接種対象者53,534名に対し、1回目を接種した方は47,059名で接種率は87.9%、2回目を接種した方は46,559名で接種率は87.0%となっています。3回目を接種した方は接種対象者43,632名に対し、5,845名で接種率は13.4%となっています。

接種機会の確保は、市内医療機関でのファイザー社ワクチンによる1回目、2回目、3回目の個別接種のほか、武田／モデルナ社ワクチンを使用する集団接種は、りんくるが12回、花川南コミュニティセンターが4回、3月に実施を予定しており、今後も予約状況を踏まえ集団接種の日程を増やすなどの対応をしたいと考えています。

接種券は、2回目の接種が早期に完了している方を対象に順次発送しており、令和3年8月31日までに2回目の接種を完了した約27,300名に発送済みです。

また、国の方針に基づき5～11歳を対象としたワクチン接種を3月中旬から開始できるよう準備を進めていますが、開始に当たり基礎疾患を有する子どもが早期の接種を希望する場合には、先行して接種券を発送しようと考えています。

次に新型コロナウイルス感染症の市内の感染状況は、北海道が公表内容の見直しを行う前の令和3年6月19日までに居住地の公表に同意した感染者数は185名、公表内容が見直された6月20日以降は全ての感染者数が公表され、令和4年2月19日までに1,349名の感染者が確認されたと説明を受け、質疑応答を行いました。

その他の主な調査項目

- 狂犬病予防注射集合接種の見直しについて
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

●2月3日の委員会では、令和3年度除排雪事業の状況の報告を受けました。

降雪は12月中旬まで平年を下回る降雪量で推移していましたが、中旬以降で一気に平年値に追いつき、その後は平年並みの降雪量で推移しています。

花川南地区は、20cm以上の降雪を5回記録するなど積雪が一気に増えたこと、12月下旬～1月上旬にかけてほぼ連続した真冬日となったことから積雪深が下がることなく、2月3日現在の積雪深が114cmです。過去10年間で最も多い積雪となっており、昨シーズンの同日と比較すると約2.4倍の積雪深となっています。

厚田区は、2月3日現在、積雪深が165cmです。1980年以降で最大の積雪深となっており、昨シーズンの同日と比較すると約2倍の積雪深となっています。

浜益区は、1月5日に今シーズンの最大積雪深103cmを記録していますが、平年値に近づきつつある状況となっています。

除雪の稼働率について、花川、樽川、花畔及び緑苑台地区は大雪の影響で平年よりも20%以上高い約73%となるなど、市全体の除雪稼働率は1月20日時点で80%であり、今後の稼働見込みは約141%となっています。

市内の排雪状況について、石狩、樽川、花畔及び緑苑台

地区は、幹線、準幹線の排雪作業を1月5日から開始し1月22日に終えています。幹線排雪は夜間の作業、準幹線排雪も通常夜間の作業ですが、排雪班の編成の都合により細街路と同様に日中の作業となっています。

生活道路の排雪については、1月21日から実施しており現在も作業中です。このまま作業が順調に進めば3月1日に終了する予定でしたが、大雪により排雪量が増加し、近隣自治体も一斉に排雪が開始されたことから予定の排雪班を編成することが難しくなり、結果、作業に遅れが生じて現時点では3月中旬までかかる見込みとなっています。この状況を打開すべく、現在夜間の排雪班の編成などを検討しており、一日でも早く排雪作業を終了できるよう努めています。

今後については、排雪作業の早期終了を目指すとともに気象状況に応じた柔軟な除雪を心掛け、バスの定時運行の確保や市民の皆さまが安全、快適に道路を利用できるよう努めたいとの説明を受け、質疑応答を行いました。

その他の主な調査項目

- 石狩市耐震改修促進計画の改定について

議会

運営委員会

第1回定例会までに届けられた意見書については次のような結果になりました。

意見書名	審議結果
国保事業安定化のための国庫負担の増額を求める意見書(案)	本会議提案
日米地位協定の見直しを求める意見書(案)	審議未了
ケア労働者の大幅賃上げと職員配置基準の見直しを求める意見書(案)	審議未了
給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を求める意見書(案)	審議未了

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

※審議未了とは、議会の会議に付託された議案等の案件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされずに会期を終えるに至った場合のことです

2月21日開催予定の代表質問の延期について

2月20日からの暴風雪により、2月21日の朝の段階で国道231号(北生振～厚田区望来の区間)のほか道道、市道の数路線が通行止めとなっており、風雪も弱まる気配がないことから、2月21日開催予定の代表質問を2月22日に延期とし、それ以降の一般質問、常任委員会、予算特別委員会の日程も変更しました。

今回のような会期内において議会日程を変更する場合には、議会運営委員会を開催し決定する必要があるため、2月21日の朝に急きょ、議会運営委員を招集し会議を行い、代表質

問の日程の延期を決定しました。

もし、議会の会期を延長する場合には、全議員を招集し議会を開催し決定することになります。

○会期とは…議会が議会として権限を行使し、法的に活動することのできる期間

令和4年第1回定例会の会期は2月15日～3月18日の32日間で、その期間で新年度予算、補正予算、条例改正などの議案等の審議をしました。

令和4年 予算 特別委員会

令和2年までの予算特別委員会の審査方法は、市議会議員20名のうち各会派から推薦された議員10名で構成された特別委員会を設置し、審議を行うものでした。

令和3年からは、議会改革の新たな試みとして全議員（議長を除く）が審査に参加できるよう試行しており、令和4年も引き続き全議員（議長を除く）が審査に参加しました。

令和4年度の石狩市各会計予算について所管部ごとに慎重な審査が行われ、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、定例会本会議で報告されました。



令和3年度 行政視察受入状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、視察を控える、中止する議会が多く、本市を訪れた議会はありませんでした。

定例会開催予定

次回の第2回石狩市議会定例会は
6月10日(金)から開催を予定しています。

表紙の団体「栄豊会」

参加者の都合に合わせた曜日・時間に講師自宅で稽古中です。

問合せ 代表 木村さん ☎74-2588

オンラインによる委員会の出席

令和4年2月開催の常任委員会で、新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置の観点から委員会への参集が困難と判断した委員の一人が、オンラインで委員会に出席しました。他の委員は委員会室で通常どおり委員会に出席しました。

オンラインで出席した委員は、議会で貸与しているタブレット端末を活用して、部局の説明、他の委員の質疑応答を聞き取るとともに、委員も質疑を行うなど、大きな問題もなく委員会審査を行うことができました。

石狩市議会では令和3年第1回定例会で、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る観点から、委員会開催場所への参集が困難と判断される場合に、オンラインを利用した委員会を開催できるように「石狩市議会会議規則」「石狩市議会委員会条例」の改正を行っており、今回が初めてのオンラインによる委員会開催となりました。

編集の窓

三寒四温の気温の変化と忙しい毎日。春は、他の季節よりもストレスを感じがちです。新年度に入り、大きく変化する環境の中、張り切る心と体に掛かる負担との間にアンバランスが生じてくるのです。

ストレスは免疫力を低下させ、あらゆる病の引き金になります。中医学（漢方）の考え方では、春は「肝」といわれ「肝が据わっている」「肝が玉母さん」などという言葉は肝と感情が結びついている表れであるとされ、さらに肝は血液を貯蔵する働きもあるので、うまく働かないと免疫力低下の原因になると考えられています。

免疫力アップには、肝の働きを良くするような食材を積極的に摂ることと、感情を安定させる心の栄養も積極的に摂ることが大切です。人と人とのつながりの中に、心の栄養は補給されるのではないのでしょうか。今年度も感染対策をしながら、皆さまの声を聴き市政に届けてまいります。

(典)

議会広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員長	委員長
佐藤	金谷	松本	遠藤	山田	大野
俊浩	聡	喜久枝	典子	敏人	幹恭

☆市議会だよりをご覧くださいありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください

石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。

<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/ishikari/pg/index.html>

または市役所ホームページから、右側の石狩市議会をクリックし、会議録検索をクリック!



議会の情報は「えりす いしかりネットテレビ」でも
ご覧いただけます! <http://www.i-eris.tv/>